国立研究開発法人 土木研究所 PUBLIC WORKS RESEARCH INSTITUTE

水資源機構

記者発表資料

令和８年９月７日
国立研究開発法人土木研究所
独立行政法人水資源機構

国立研究開発法人土木研究所と独立行政法人水資源機構が包括連携協定を締結

― 社会資本の整備・管理、自然災害への対応、水資源分野等で連携 ―

国立研究開発法人土木研究所と独立行政法人水資源機構は、双方が有する資源、知見、技術、情報及び実証フィールドを活用した協働による活動を推進するため、９月10日に包括連携協定を締結します。この協定により、双方の技術・知見を結集し、社会資本の整備・管理の高度化や自然災害への対応、水資源開発に関する技術力の向上、人材育成等の取組みが一層促進されることが期待されます。

１．協定の概要

・名称：「国立研究開発法人土木研究所と独立行政法人水資源機構との水資源管理の高度化に向けた技術協力に関する包括連携協定」　※別紙をご参照下さい。

２．協定締結式の概要

・日時：令和８年９月10日（木）15時30分～16時30分
・場所：独立行政法人水資源機構本社　８階（さいたま市中央区新都心11-2　ランド・アクシス・タワー内）
・締結者：国立研究開発法人土木研究所　理事長　藤田 光一
　　独立行政法人水資源機構　理事長　岡村 次郎
・内容：開式、出席者紹介、理事長挨拶、協定概要説明、調印、記念撮影

３．取材について

本協定締結式の取材を希望される方は、9月9日（水）までに、下記問い合わせ先へご連絡ください。当日は、協定締結式の取材及び写真撮影が可能です。なお、会場の都合等により、取材方法・人数等を調整させていただく場合があります。

発表記者クラブ：
国土交通省記者会、国土交通省建設専門紙記者会、筑波研究学園都市記者会
竹芝記者クラブ、水資源記者クラブ、埼玉県政記者クラブ

お問合わせ先：
○国立研究開発法人土木研究所
企画部研究企画課長　澤松　029-879-6751

○独立行政法人水資源機構　総合技術センター
情報企画グループ長　田村048（853）1785

別紙

（参考資料：協定書の抜粋）

（概要）

国立研究開発法人土木研究所と独立行政法人水資源機構とは、土木技術に関する研究開発、技術指導、成果の普及等並びに水資源開発施設等の建設、管理及び改築に関する技術的課題への対応、水資源開発施設等の管理高度化、防災対応、維持管理及び技術開発の推進を目指すため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

本協定は、相互に連携及び協力し、双方が有する資源、知見、技術、情報及び実証フィールドを活用した協働による活動を推進することにより、良質な社会資本の効率的な整備、自然災害の防止・軽減、社会資本ストックの管理の高度化、水資源開発施設等の建設、管理及び改築に係る技術的課題への対応並びに人材育成を含む双方の技術力の維持向上に寄与することを目的とする。

（連携・協力事項）

目的を達成するため、次の事項について連携及び協力をする。

（１）甲と乙の共同研究を推進すること
（２）甲と乙の共同研究の成果等を乙が管理する水資源開発施設等で実証すること
（３）甲と乙の共同研究の成果等を乙が管理する水資源開発施設等で普及させること
（４）甲又は乙の課題解決に向けた指導・助言に関すること
（５）甲又は乙が保有する技術・情報の共有に関すること
（６）甲と乙の人材育成に関すること
（７）甲又は乙の研究施設、設備等の相互利用に関すること
（８）その他、甲乙両者が協議の上合意により定める事項